

■行き詰まる資本主義下の労働運動と社会運動の課題

——生産点と再生産戦線を結び、社会の決定権を取り戻す

はじめに——世界を変える主体をどう形成するか

これまでの8回の学習会では、現代資本主義がなぜ行き詰まり、その危機がどのような形で現れているのかを、段階を追って考えてきました。第9回のテーマを考える前提として、その流れを簡潔に振り返っておきます。

第1回では「資本主義における搾取の仕組みとその歴史的展開」を取り上げ、労働者が自らの労働力を資本に売り、その価値を超える労働を行うことによって剰余価値が生み出されるという、資本主義的搾取の基本的な仕組みを確認しました。

第2回では「利潤率低下の法則と現代資本主義」を取り上げ、資本主義が生産力を発展させながら、そのこと自体を通じて利潤率低下の傾向を生み出すという内在的な矛盾を検討しました。

そして第3回から第7回までは、この矛盾に対して資本がどのように対応してきたのかを追いました。

第3回で取り上げたのは、新自由主義による搾取の強化です。非正規雇用の拡大、労働法制の規制緩和、社会保障の抑制などによって、資本は労働者からより多くを取り戻そうとしてきました。しかし、その結果として貧困と格差が拡大し、「労働力の再生産の危機」が深まりました。

第4回では、国家財政を利用した資本蓄積の下支えを検討しました。大企業減税、公共支出、金融支援などによって国家が資本蓄積を支える一方、その財源負担は消費税などを通じて広く国民へ転嫁されてきました。

第5回では金融化を取り上げました。生産部面に十分な投資先を見いだせない過剰資本が金融市場へ流入し、金融資産、不動産、投機などによって収益を求める傾向が強まりました。しかし、金融化は实体经济における利潤獲得の困難そのものを解決することはできず、バブルと金融危機を繰り返しました。

第6回ではIT・AI資本主義を取り上げました。データ、知識、プラットフォーム、知的財産などを囲い込み、そこへのアクセスから継続的に収益を得る新たなレント資本が急成長しています。しかし、そこでも富と権力は少数の巨大企業へ集中し、AIやデジタル技術によって労働者を監視・評価・統制する新しい支配の仕組みが形成されています。

第7回では、こうした資本主義がさらに軍事化へ向かっていることを検討しました。国家が軍事費、公共調達、研究開発費などを通じて巨大な軍需市場をつくり、従来型の製造業だけでなく、AI、半導体、クラウド、宇宙、通信などの先端産業まで軍事化の中へ組み込み始めています。

そして第 8 回では、「気候危機と資本主義の限界」を取り上げました。際限のない資本蓄積と経済成長を前提とする経済システムが、地球の有限性、生態系、気候の安定性と根本的な矛盾を深めていることを検討しました。

この 8 回を一つの流れとして捉えるならば、そこには共通した構造が見えてきます。

資本主義は、生産力を発展させながら、利潤率低下という自らの矛盾に直面します。それに対して、搾取強化、国家財政への依存、金融化、知識・データのレント化、そして軍事化によって、新たな利潤と蓄積の領域をつくり出そうとしてきました。

その過程で、資本の支配は工場や企業の内部だけにとどまらなくなりました。医療、介護、教育、住宅、地域社会、自然環境、科学、知識、データなど、人間社会が生き続けるために不可欠な領域そのものが、資本蓄積の対象へ組み込まれています。

ここに、現代資本主義の危機を考える重要な鍵があります。

現代資本主義の問題は、生産力が不足していることではありません。むしろ、人類はかつてないほど巨大な生産力、科学技術、知識、社会的協業の能力を持っています。問題は、それらを人間の必要と自然の持続可能性のために使うことができず、利潤、利子、地代、知的財産権収入、各種アクセス料などを獲得するための、資本の価値増殖に従属させていることです。

生産性が向上しても労働時間は十分に短縮されず、雇用と暮らしも安定しません。生命と生活を支える医療、介護、保育、教育、住宅、公共交通などは、人手不足、低賃金、財政抑制に苦しめられています。その一方で、巨額の資金が金融投機、不動産、データと知的財産の囲い込み、監視技術、軍需産業へと流れ込んでいます。さらに、大量生産・大量消費と化石燃料への依存は、気候危機と生態系の破壊を深刻化させています。

しかし、危機が深まれば自然に社会変革が起こるわけではありません。危機は連帯と民主主義を生み出す可能性を持つ一方で、排外主義、軍国主義、権威主義、ファシズムを強める可能性も持っています。

したがって、第 9 回で問うべき課題は明確です。

誰が、どこで、何をめぐって闘うのか。分断された運動をどのように結び付け、社会を動かす力を形成するのか。そして、日々の切実な要求に基づく闘いを、資本の所有権と国家権力そのものを変革する課題へ、どのように発展させていくのか。

第 9 回では、第一に、生産点の闘いと再生産領域の闘いが、なぜ結合しなければならないのかを考えます。

第二に、現在の日本で労働者・市民が共同して取り組むべき重要課題を明らかにします。

第三に、実践的課題を二つの水準に分けて考えます。第一の水準は、現在の職場、地域、自治体、社会運動の現場から着手できる課題です。第二の水準は、労働者・市民が中央の政治権力に迫ったとき、あるいはそれを担ったときに、資本蓄積の仕組みそのものを転換するために実行すべき課題です。

1 資本主義の「行き詰まり」とは何か

「資本主義の行き詰まり」は、今日では多くの人々によって語られており、決して珍しい主張ではありません。この学習会でも、繰り返し指摘してきました。しかし、ここで改めて確認しておく必要があります。

資本主義の行き詰まりとは、商品をつくれなくなることで、技術革新が止まることでもありません。むしろ反対です。社会が豊かな生産力と膨大な知識を持ちながら、それを社会的必要に沿って活用できなくなることで、そして両者の乖離がますます大きくなっていることに、その本質があります。

現代資本主義は、新自由主義を単純に放棄したわけではありません。労働者と公共部門には競争、自己責任、財政規律を押しつける一方で、大資本には財政、金融、法制度、軍事を通じた国家支援を提供する体制へと変化してきました。これが、私が「国家依存型レント資本主義」と呼んでいるものです。損失と危険は社会へ転嫁され、利益と支配権は資本の私有物となっていきます。

この体制のもとでは、社会的必要と資本の収益性との乖離が広がります。

介護を必要とする人が増えても、介護職員の賃金と配置は十分に改善されません。子どもの育ちのために少人数教育が必要であっても、教職員の負担は増え続けます。気候危機への対応には、住宅断熱、公共交通、再生可能エネルギー、農林業、防災への長期的投資が必要ですが、資金と技術は短期的な収益や軍需へ向かいます。

社会に必要な仕事には資源が不足する一方で、社会を破壊しかねない事業には驚くほど巨額の資源が投入されます。この逆立ちした資源配分こそ、「資本主義の行き詰まり」の具体的な姿です。

したがって、課題は所得分配を少し公正にすることだけではありません。賃上げ、社会保障の拡充、累進課税の強化はもちろん不可欠です。しかし現在は、それに加えて、何をどのように生産するのか、何を縮小し、どの分野を発展させるのかという、投資と生産そのものの意思決定に労働者・市民が参加することが求められる時代になっています。

斎藤幸平氏も『人新世の「黙示録」』において、身近な改良・改革とともに根本的な社会変革が必要であり、そのためには生産に対する統制、すなわち下からの民衆による計画的統制へ踏み出す必要があるという趣旨の議論を展開しています。このままでは社会的危機が深まり、人々が甚大な犠牲を負うことになるという問題意識です。この点では、私の問題意識とも大きく重なっています。

2 生産点の闘いが持つ意義

こうした社会変革の中で、とりわけ重要なのが、生産点——工場、オフィス、その他の職場——における闘いです。私は、この闘いが今後も第一級の意義を持つと考えています。この学習会では「再生産戦線」の重要性を強調してきました。しかし、それは生産点の闘いを古いものとみなすことではありません。

どのような社会であっても、人間は食料、衣服、住居、そして近代社会ではエネルギー、交通手段、機械、通信設備などを生産しなければ生きていけません。物質的生产は、あらゆる人間社会の基礎です。その生産を担う人々が、現在のゆがんだ生産システムに挑む闘いは、これからも第一級の意義を持ち続けます。

職場は搾取の場ですが、同時に、労働者が協力して仕事を行い、技術と経験を蓄積し、生産過程を実際に動かしている場でもあります。株主や経営者が所有権と指揮管理権を握っていても、日々の生産を現実成立させているのは労働者の共同労働です。

したがって、職場における安全衛生活動、長時間労働への抵抗、集団的な異議申立て、そして究極的にはストライキは、資本の価値増殖を直接制約する力を持っています。

今日の生産点は、工場だけではありません。物流、運輸、通信施設、データセンター、決済機関、さらに医療、介護、教育、行政など、社会を成立させるために不可欠な結節点が広がっています。

巨大プラットフォーム企業も、倉庫、配送、コンテンツ制作、ソフトウェア開発、保守、データ入力などに携わる人々の労働なしには存在できません。いわゆるデジタル化は労働を消滅させたものではありません。労働を見えにくくし、外注化し、国境を越えて分断してきたのです。

生産点の運動には、賃金や労働条件だけでなく、生産のあり方とその目的を問う重要な役割があります。安全性を無視した商品、環境を破壊する生産工程、差別や監視に用いられるシステム、攻撃兵器の製造などに対して、内部の労働者が異議を申し立てることには、大きな社会的意味があります。

「何をつくるのか」「どのようにつくるのか」「誰のために技術を使うのか」という問いは、労働運動を企業内部の分配交渉だけに閉じ込めず、生産そのものの社会的統制へと向かわせます。

しかし、現在の生産点の力を過大評価することもできません。

企業別組合という狭い枠組み、正規と非正規、元請けと下請け、雇用労働者と個人事業主、男性と女性、日本人と移住労働者など、さまざまな分断があります。企業は外注化、フランチャイズ化、アルゴリズム管理、生産拠点の移転などによって、労働者の交渉力を弱めています。

生産点の闘いが本来の力を発揮するためには、これらの分断を克服する必要があります。

しかも労働者は、同時に住民であり、患者であり、利用者であり、家族の一員であり、ケアの担い手でもあります。職場における要求だけでは、人間の生活全体を守ることはできません。

ここに、生産点の闘いと再生産戦線との結合が必然となる根拠があります。

3 再生産戦線——社会的生産力を防衛する歴史的主体

この学習会で何度も述べてきた「再生産戦線」とは、何でしょうか。

人間は、職場で働くためだけに存在するではありません。食べ、眠り、育ち、学びます。時には病気になり、障害とともに生き、年齢を重ね、次の世代を育てます。労働力も、毎日自然に再生されるわけではありません。住居、食事、休息、医療、介護、保育、教育、文化、家族や地域社会の支えによって再生産されています。

資本主義は、この「再生産労働」の多くを家族、とりわけ女性の無償労働に依存し、そこから収奪してきました。その一部は公共サービスとして社会化されましたが、生産と投資に関する基本的な決定権は資本の手に残されました。

さらに新自由主義は、公共サービスを「コスト」とみなし、民営化、市場化、自己責任化を進め、その負担を再び家庭と個人へ押し戻してきました。その結果として、低賃金のケア労働、長時間労働、介護離職、社会的孤立、貧困、少子化などが広がっています。

しかし、今日の再生産の問題は、医療、介護、保育、教育などだけに限定して考えることはできません。人間社会を再生産するためには、科学、技術、知識、情報、通信網、交通網、エネルギー、自然環境、地域社会なども不可欠です。

AI を動かしている知識も、大学や研究機関が蓄積してきた科学も、学校教育によって形成される能力も、医療によって維持される健康も、介護によって支えられる生活も、子育てによって育まれる次世代も、自然が提供する生態系も、一企業が単独で生み出したものではありません。それらは、人類と社会が長い時間をかけて共同で形成してきた「社会的生産力」です。

マルクスが「一般的知性」として展望した科学、知識、社会的協業の力も、この社会的生産力の重要な一部です。ところが現代資本主義は、この社会的生産力そのものを、新たな資本蓄積の対象へ組み込もうとしています。

AI とデータは巨大プラットフォーム企業によって囲い込まれます。科学と知識は特許や知的財産権によって私有化されます。住宅は金融商品となります。医療、介護、教育は市場化されます。水、交通、エネルギーなどの社会的共通資本も収益源へ変えられます。自然環境さえ、資源、土地、排出権などの形で資本蓄積の対象へ組み込まれていきます。

しかも、軍事化された国家依存型レント資本主義のもとでは、この傾向がさらに一段と進みます。AI は軍事 AI へ、クラウドは軍事データ基盤へ、宇宙開発は軍事衛星網へ、大学研究は安全保障研究へと組み込

まれていきます。国家が巨額の財政資金を投入し、人類が共同で形成してきた科学、技術、知識、インフラを、軍事化された資本蓄積へ従属させようとしています。

したがって、軍事化とは単に兵器が増えることではありません。人類が共同で形成してきた社会的生産力全体が、資本の価値増殖と軍事的競争へ従属させられていく過程でもあるのです。

ここから、「再生産戦線」の意味も、より広く捉え直す必要があります。再生産戦線とは、医療、介護、保育、教育、住宅、公共交通、食料、エネルギー、水、文化、地域自治などを社会的権利として守る運動です。

しかし、それだけではありません。科学、知識、データ、AI、社会的インフラ、自然環境、地域共同体など、人類が共同で形成し、社会全体の存続を支えている社会的生産力そのものを、私的な囲い込みと軍事化から守る運動でもあります。

そして、単に「守る」だけでもありません。それらを誰が所有し、誰が管理し、何のために利用するのかという決定権を社会の側へ取り戻し、労働者、利用者、住民、市民が共同で管理し、人間の必要と自然の持続可能性のために発展させていく運動です。

この意味で、再生産戦線とは、単なる福祉運動でも、労働運動の外部にある補助的な市民運動でもありません。それは、**人類が共同で形成してきた社会的生産力を防衛し、その所有・管理・利用を民主化する歴史的主体**です。

もちろん、それは生産点の労働運動を置き換えるものではありません。

むしろ、生産点で資本の指揮権と利潤取得に立ち向かう労働者の力と、医療、介護、教育、住宅、環境、地域社会、科学、知識、データなどを公共的なものとして取り戻そうとする力を結合することによって、初めて現代資本主義の全体的な支配に対抗することができます。

介護職員の増員と賃上げは、利用者の尊厳と安全を守ります。教員の長時間労働の是正と少人数学級の実現は、子どもの学習権を保障します。バス運転手の待遇改善は、地域交通を維持します。AI 開発に携わる労働者が軍事利用や監視利用に異議を申し立てることは、一般的知性を社会の側へ取り戻すことにつながります。

「良い労働条件なくして、良い公共サービスなし」という原則を、さらに一步広げなければなりません。社会的生産力を担う人々の民主的な参加なくして、社会的生産力を人間のために使うことはできないという原則です。生産点の闘いと再生産戦線を結ぶ意味は、ここにあります。

再生産戦線とは、現代資本主義、とりわけ軍事化された国家依存型レント資本主義の蓄積構造そのものから導き出される、歴史的・戦略的な対抗軸なのです。

4 生産点と再生産戦線が結合しなければならない五つの理由

生産点の闘いと再生産戦線との共同・結合には、客観的な必然性があります。それは、人為的に無理やり結び付けるものではありません。

第一の理由は、「賃金」と「社会的賃金」の統一です。

賃上げは重要ですが、家賃、医療費、教育費、介護費、公共料金が上昇すれば、実質的な生活改善は失われます。最低賃金の引上げとともに、住宅、医療、教育、交通などの負担軽減を求めることは、賃金闘争を生活全体の闘いへと広げます。

第二は、労働時間短縮です。

長時間労働を減らすことは、職場の安全と健康を守るだけではありません。家事、育児、介護、地域活動、文化、学習、政治参加のための時間を取り戻すことでもあります。AI や自動化による生産性向上を、人員削減や失業ではなく、賃金を維持した労働時間短縮へ転換する要求は、生産力の発展による成果を、人間の自由時間として社会化する闘いです。

第三は、公共サービス労働者と利用者・住民との共同です。

病院、学校、保育所、交通路線などの廃止に対して、労働組合が雇用だけを掲げ、住民がサービスの存続だけを求めるのであれば、力は分散してしまいます。共同調査、共同要求、共同交渉を通じて、雇用と公共サービスを一体として守る必要があります。

第四は、企業別組織を越えた産業別・地域別の組織化です。

同じ地域に暮らす正規労働者、非正規労働者、フリーランス、失業者、年金生活者、ケアの担い手を結ぶためには、労働相談、生活相談、住宅支援、食料支援などを一体化した拠点が必要です。個々人の苦しみを社会構造の問題として可視化し、集団的要求へと変えていく「地域ユニオン+再生産センター」ともいうべき役割が求められます。

第五は、サプライチェーンと国境を越えた連帯です。

元請けが利益を確保しながら、下請けや個人事業主に低価格、短納期、事故リスクなどを押しつける構造のもとでは、直接雇用労働者だけの交渉では不十分です。発注価格、納期、安全基準、アルゴリズム評価、アカウント停止などを実質的に決定している主体に責任を負わせなければなりません。同時に、移住労働者を排斥するのではなく、同じ権利と賃金を保障する必要があります。労働者国際主義は、単なる道徳的な友好ではありません。国境を越えて活動する資本に対抗するための現実的な条件なのです。

5 現在の日本で重要となっている六つの課題

一つ目 賃金、雇用、労働時間——生活できる所得と時間を取り戻す

賃金、雇用、労働時間の問題は、依然として中心的な課題です。

物価上昇のもとで名目賃金が上昇しても、家計の実収入が実質的に減少すれば生活は改善しません。しかも、労働組合の推定組織率は低く、パート労働者の組織率はさらに低い水準にあります。賃上げの成果が組織された大企業の正社員に偏り、非正規労働者、中小企業労働者、ケア労働者などへ波及しにくい構造を変える必要があります。

最低賃金の大幅な引上げ、同一価値労働同一賃金、非正規雇用の濫用規制、包括的な労働時間短縮、解雇規制の強化などが重要な焦点となります。

ただし、中小企業に価格転嫁を求めるだけでは限界があります。社会保険料の事業主負担の軽減、直接補助、公正な取引価格、元請け責任の強化などを組み合わせ、低賃金に依存する企業構造そのものを転換しなければなりません。

二つ目 医療・介護・保育・教育・住宅・交通——再生産基盤の崩壊を止める

日本の人口減少と高齢化は、単なる労働力不足の問題ではありません。

医療、介護、保育、教育、公共交通などを担う人々が低賃金と過重労働に置かれ、そのサービスを必要とする人々が費用負担と供給不足に直面しています。これは、まさに社会的再生産の危機です。

病院や学校の統廃合、介護事業所の撤退、保育基準の緩和、地域交通の縮小、公営住宅の減少などに対して、「採算が合わないから仕方がない」という論理を拒否しなければなりません。

社会的必要に基づいて人員と施設を配置し、国が財政責任を負うこと、さらに現場労働者と利用者が運営に参加することが必要です。

三つ目 AI・データ・プラットフォーム——「一般的知性」を誰が支配するのか

AIは、危険で単調な労働を減らし、医療や行政などを改善する可能性を持っています。しかし現在の所有関係のもとでは、人員削減、監視、労働強度の引上げ、熟練の収奪、軍事システムへの統合などに利用される危険があります。労働者が作成した文章、設計、接客記録、作業履歴などを学習したAIシステムが、今度は元の労働者を評価し、代替し、統制するという逆転も生じています。

だからといって、最新の科学技術そのものを拒絶するべきではありません。問われるべきなのは、その所有、導入目的、システム設計、データ利用、成果配分です。労働者の事前協議権、拒否・修正権を保障し、公共データを企業へ無条件に明け渡すのではなく、プライバシーを保障したデータ・コモンズとして管理する必要があります。また、公共部門自身がシステムを設計・保守できる能力を再建することも重要です。

四つ目 軍事化、軍需産業、武器輸出——平和と再生産をめぐる資源配分の争い

日本の軍事化は、いわゆる「防衛政策」だけの問題ではありません。巨額の長期契約、研究開発補助、無人機、AI、半導体、通信衛星、クラウドなどを通じて、国家が軍需市場を形成し、民間企業をそこへ組み込んでいく蓄積政策でもあります。

軍事費の拡大は、財政、技術者、研究費、資材、エネルギーなどを再生産領域から奪います。また、武器輸出の拡大は、企業に軍需市場の維持・拡大を求める経済的動機を与えます。

反戦運動は、外交政策への意見表明だけにとどまるべきではありません。兵器を製造する職場、研究を担う大学、資金を提供する銀行や基金、武器見本市を受け入れる公共施設や自治体、調達を決定する議会などを結び付ける必要があります。

同時に、軍需部門で働く人々に失業を押しつけるのではなく、民需転換、所得保障、技能移転などを具体化しなければなりません。

五つ目 気候危機と公正な移行——何を伸ばし、何を縮小するのか

気候危機は、個人の心がけだけでは解決できません。化石燃料、自動車、航空産業、物流、建設、金融、軍需などが結び付いた蓄積体制そのものを変える必要があります。温室効果ガス削減目標も、投資、雇用、土地利用、交通、住宅政策などへ具体化されなければ実現しません。

必要なのは、経済全体の物質・エネルギー消費を抑制しながら、化石燃料、軍需、浪費的消費、使い捨て型生産などを計画的に縮小することです。

その一方で、再生可能エネルギー、住宅断熱、公共交通、ケア、教育、防災、修理・再利用、農林業などを発展させる「選択的な脱成長」が必要です。その産業転換に伴う雇用と所得を保障する「公正な移行」を、労働組合と地域住民が主体的に設計していかなければなりません。

六つ目 差別・排外主義、戦争国家化との闘い——分断に抗する人民の共同

生活不安が深まるとき、支配する側は、その原因を外国人、生活保護利用者、少数者、他国民などへ転嫁しようとしています。

軍事化は「敵国」のイメージを必要とし、国家安全保障の名のもとに秘密主義、監視、表現規制を拡大させる危険を持っています。排外主義と権威主義は、経済危機から自然発生的に生まれるだけではありません。資本と国家の責任を覆い隠す政治によって、意識的に組織される場合があります。

これに対して必要なのは、抽象的な「寛容」の訴えだけではありません。日本人と移住労働者、正規と非正規、現役世代と高齢者などが、住宅、賃金、医療、教育をめぐる共通要求によって結び付くことです。

反差別、ジェンダー平等、障害者の権利、平和などの課題を階級的要求の外側へ追いやるのではなく、分断を乗り越える運動の中心に位置付ける必要があります。

6 第一水準——いま現場から取り組める十二の課題

ここでは、労働運動や社会運動の課題を「二つの水準」という観点から考えます。

第一の水準は、日常の労働と生活の場から取り組む課題です。第二の水準は、それよりも直接的に政治権力と所有関係に関わり、労働者・市民が中央の政治権力に迫ったとき、あるいはそれを担ったときに実行すべき課題です。

重要なのは、この二つの水準の間に大きな断絶や、固定された時間的な前後関係があるわけではないということです。

まず第一の水準には、現在の国家権力と所有関係のもとでも、職場、地域、自治体、社会運動などから着手できる課題があります。ただし、「すぐに実現できるかどうか」だけを基準に要求を小さくする必要はありません。切実な必要から出発しながら、資本の決定権に食い込み、次の段階へ進むための組織と経験を蓄積できる要求であることが重要です。

第一の水準の第一の課題は、職場ごとの生活実態調査です。賃金だけでなく、家賃、教育費、介護負担、通勤時間、無償ケア時間などを調べ、必要生計費に基づく賃金要求を形成します。

第二の課題は、非正規労働者、フリーランス、移住労働者を含む組織化です。企業籍ではなく、同じ職場、産業、地域、プラットフォームのもとで働く人々を交渉単位とし、言語支援、低い組合費、個人加盟制度などを整備します。

第三の課題は、賃上げと労働時間短縮の一体的要求です。AI や省力化設備を導入する際には、雇用保障、賃金維持、週労働時間の短縮、人員配置の改善を一体として要求します。

第四の課題は、労働安全衛生を生産統制の入口にすることです。作業計画、要員、設備、外注、運行調整などについて現場労働者の事前同意を求め、重大な危険が存在する業務を拒否できる権利を実質化します。

第五の課題は、公共サービス労働者と住民との常設協議です。病院、学校、保育、介護、交通などの再編について、情報公開、共同調査、公聴会、代替案作成などを行います。

第六の課題は、公契約とサプライチェーン規制です。自治体や大企業による発注に、生活賃金、適正価格、安全、環境、人権などの基準を組み込み、元請け企業にも連帯責任を負わせます。

第七の課題は、住宅を運動の共通課題にすることです。公営・非営利住宅の拡充、立退き防止、空き家の公共利用、家賃負担の軽減などを、労働組合の実質賃金要求と結び付けます。

第八の課題は、AI・アルゴリズムへの集団的統制です。導入前の影響評価、使用目的とデータの開示、自動評価への異議申立て、人間による再審査、監視目的での利用禁止などを、労働協約や条例に盛り込みます。

第九の課題は、軍需・化石燃料から民需への転換案をつくることです。労働者、技術者、地域住民が、設備と技能を公共交通、再生可能エネルギー、防災、医療機器などへ転用する計画を策定し、そのための公的資金を要求します。

第十の課題は、自治体を社会的統制の実験場にすることです。住民参加型予算、公契約条例、公共交通の再公営化、地域エネルギー、学校給食、非営利住宅、公共データ管理などを進めます。

第十一の課題は、地域的な再生産戦線を常設化することです。労働組合、住民団体、女性運動、障害者運動、環境団体、反戦団体、協同組合、研究者、地方議員などが、共通要求と年間行動計画を持つ場をつくれます。

第十二の課題は、選挙、議会、直接行動を循環させることです。運動が政策をつくり、議員がそれを制度と予算に反映し、その成果と限界を再び運動へ返します。選挙だけに委ねるのではなく、監査請求、住民投票、情報公開請求、ボイコット、ストライキなどを組み合わせます。

これらの実践では、個々の要求を獲得することと同じくらい、調査する力、討議する力、共同で決定する力、運営する力を蓄積することが重要です。労働者・市民が中央権力を担ったときに必要となる能力は、権力を担った後に突然生まれるものではありません。現場における闘いそのものが、新しい社会を運営する主体を準備するのです。

7 第二水準——中央権力を担ったときの転換政策

選挙を通じて政権を獲得することは決定的に重要です。しかし、それだけで経済権力まで自動的に移るわけではありません。

労働者・市民が政治権力に近づけば、資本は投資停止、資本逃避、価格引上げ、信用収縮、メディア支配、行政機構内部の抵抗やサボタージュなどを通じて、改革政権に圧力を加える可能性があります。

したがって、新しい政権は第一水準の要求だけではなく、所有、投資、信用、情報、国家機構の民主化、さらには日本と諸外国との関係の変革にまで踏み込む必要があります。

1つ目 労働権の再建と労働時間の大幅短縮

全国一律最低賃金を、単身者が自立して生活できる水準へ大幅に引き上げ、その後も物価と生産性に連動して改善します。同一価値労働同一賃金を法制化し、性別、雇用形態、企業規模、国籍などによる不合理な賃金格差を解消します。有期雇用、派遣労働、請負、フリーランスなどの形式を利用した使用者責任の回避を規制し、実態として労働者である人には労働法上の権利を全面的に保障します。

解雇規制を強化し、企業再編や技術導入による雇用調整については、労働者との事前協議と合意を義務付けます。団体交渉に応じない使用者への制裁を強化し、ストライキ権に対する過度な制約を見直します。

労働組合のない職場でも、労働者代表を民主的に選出し、企業情報の開示を受けて経営判断に関与できる制度を整えます。

標準労働時間は、賃金を維持しながら段階的に週 35 時間、さらに週 32 時間へ短縮します。AI や自動化による生産性向上を、人員削減と企業利益の増大に使うのではなく、労働時間短縮、休暇拡大、安全な人員配置へ振り向けます。労働時間短縮は、過労を防ぐだけではありません。家事、育児、介護、学習、文化、地域活動、政治参加などのための時間を取り戻す社会変革でもあります。

中小企業には、社会保険料負担の軽減、賃上げへの直接支援、低利融資などを行います。同時に、大企業による買いたたき、短納期、過大な手数料を規制し、下請け企業が適正な賃金を支払える取引価格を保障します。低賃金を温存したまま中小企業を延命するのではなく、すべての企業が生活可能な賃金を支払うことのできる産業構造へ転換します。

2 つ目 再生産領域の脱商品化と普遍的公共サービスの構築

医療、介護、保育、教育、障害福祉、住宅、公共交通、水、基礎的エネルギーへのアクセスを、所得や居住地域に左右されない社会的権利として保障します。自己負担を大幅に軽減し、医療、教育、保育など必要な分野では無償化を進めます。公立・公営部門を拡充するとともに、民間非営利部門についても、公共的な人員、賃金、サービス基準のもとで支えます。

再生産領域では、需要が増えているにもかかわらず、「採算が取れない」という理由で施設や路線が廃止されています。しかし、人間の生命と生活を支えるサービスは、商品市場における購買力ではなく、社会的必要に応じて供給されなければなりません。

全国的な人員配置基準と賃金基準を整備し、自治体の財政力によって地域格差が生まれないよう、国が最終的な財政責任を負います。これは、旧来の福祉国家への単純な回帰ではありません。

給付を拡充しても、生産、投資、土地、金融などの決定権を資本に残したままであれば、財政危機や国際競争を理由として公共サービスは再び削減される可能性があります。また、行政が上からサービスを提供するだけでは、利用者と現場労働者は受動的な対象にとどまります。

再生産中心社会では、サービスの所有、運営、投資判断に、そこで働く人々、利用者、地域住民が参加します。公共性とは、国や自治体が所有することだけを意味するものではありません。何をどれだけ必要とするのかを当事者が共同で決定し、その運営を検証し、誤りがあれば修正できることです。

生命と生活を支える活動を、資本蓄積の残余ではなく、社会の中心へ置き直すのです。

3 つ目 税制、金融、信用の民主化

消費税は、実質的には労働力の再生産費、すなわち人間が生き、働き、次の世代を育てるために不可欠な消費に課税するものです。所得のない人にも負担を求め、所得が低い人ほど負担率が高くなる逆進性を持っています。この意味で、負担能力に応じて共同の費用を分かち合うという税の原則から大きく逸脱しています。消費税への依存から早急に脱却し、その廃止へ進みます。

税は、生計維持に必要な所得ではなく、それを超える所得、資産、相続財産、そして労働者が生み出した剰余価値が利潤、配当、利子、地代、レントなどとして取得される諸形態に対して、累進的に課されるべきです。

所得税の累進性を回復し、金融所得を総合課税へ組み込みます。法人税、相続税、富裕税、金融取引税を強化し、土地、知的財産、デジタル・プラットフォームなどから得られるレントにも適正に課税します。

ただし、税によって事後的に所得を再分配するだけでは、資本による投資決定の支配は残ります。

中央銀行、政策金融機関、年金基金、銀行などが、誰に、何のために資金を供給するのかを民主的な計画に従わせなければなりません。投機、不動産価格のつり上げ、軍需産業への信用供給を抑制し、住宅、医療、ケア、脱炭素、地域産業などへ低利の長期資金を供給します。

大銀行や社会的影響力の大きい金融機関については、公共的所有あるいは社会的統制のもとに置く政策を進めます。労働者、預金者、地域住民、専門家などの代表が資金配分を監督し、融資判断を公開させます。

改革に対する経済的サボタージュや通貨投機には、資本移動規制と国際的な金融協力によって対抗します。

信用を、私的利潤の手段から、社会的必要を実現する公共的な力へと変えるのです。

4 つ目 基幹産業とプラットフォームの公共的・協同的所有

エネルギー、通信、鉄道、基幹物流、決済、医薬品、巨大デジタル・プラットフォームなど、社会全体が依存する部門を私的独占に委ねるべきではありません。

これらの部門を支配する企業は、商品を販売するだけでなく、社会生活への入口そのものを握り、利用者や事業者から継続的な料金や手数料、すなわちレントを徴収しています。巨大な経済的権力を持ちながら、その意思決定は株主と経営者に独占されています。

こうした基幹部門については、社会的必要と各部門の性格に応じて、国有化、公有化、協同組合化、非営利化などを進めます。すべてを同じ所有形態へ統一する必要はありません。全国的な統一運営が必要な部門、自治体や地域で運営できる部門、労働者・利用者協同組合が適している部門などを区別する必要があります。

ただし、国有化は自動的に社会化を意味しません。官僚と経営者だけが意思決定する国営企業では、私的資本の支配が官僚的支配に置き換わるだけです。国家所有であっても、社会に対する排他的な所有が克服されていなければ、真の意味での社会的所有とはいえません。

したがって、社会的所有というためには、労働者、利用者、地域住民、専門家などの代表が、経営方針、料金、投資、技術導入、環境対策などの決定に参加しなければなりません。経営情報の公開、役員の選任・解任、異議申立て、外部監査などを制度化します。

社会化とは、単に所有名義を変更することではありません。その部門を何のために運営するのかを、社会が共同で決定できるようにすることなのです。

5 つ目 投資と生産の民主的計画

社会的必要、炭素予算、地域間の均衡、労働時間短縮などを基準とする、中長期的な投資・生産計画を策定します。

現在の経済では、何を生産し、どの地域へ投資し、どの産業を縮小するのが、主として企業の収益予測と金融市場の評価によって決められています。その結果、社会に必要な分野ほど資金と人材が不足し、投機、軍需、過剰消費などには巨額の資源が流れ込むという逆転が生じています。

民主的計画とは、中央官庁がすべての生産量や価格を細かく命令することではありません。国、自治体、産業別機関、企業・職場、労働組合、住民組織などを結び、社会的必要、利用可能な資源、環境上の制約などについて情報を共有しながら、投資の優先順位を決める多層的な計画です。

日常的で多様な財やサービスについては、市場を含む分散的な調整が残るとしても、生命と社会の存続に関わる基礎的需要、長期的インフラ投資、土地利用、エネルギー、食料、医療、軍需から民需への転換などを市場任せにすることはできません。

価格だけでは、将来世代の利益、自然の限界、災害への備えなどを適切に表現することができないからです。

計画の核心は、専門家の知識を排斥することではありません。その知識を官僚や企業経営者の独占から解放し、現場の経験知と結び付け、社会的討議に開くことです。計画は、一度決定したら変更できない命令ではなく、結果を検証し、誤りを認め、参加者自身が修正できる民主的な過程でなければなりません。

6 つ目 AI、データ、知識をコモンズへ

科学、技術、データ、知識は、一企業の内部だけで生み出されたものではありません。過去から蓄積されてきた研究、公共教育、公的研究費、社会全体の文化、労働者や利用者の経験などによって形成された、「一般的知性」の成果です。

それにもかかわらず、現在では特許、著作権、企業秘密、データ独占などによって囲い込まれ、少数企業の収益——とりわけアクセスを理由として徴収されるレント収益——と支配力の源泉にされています。

公共資金による研究成果は原則として公開し、医薬品、環境技術、基礎 AI などへの公共的アクセスを保障します。特許期間と独占範囲を社会的必要に応じて制限し、オープンソース、共同研究、公共ライセンスなどを拡大します。

個人情報には厳格に保護する一方、医療、交通、環境、行政など公共的価値を持つデータについては、企業へ無条件に明け渡すのではなく、民主的なデータ・コモンズとして管理します。

AI 導入については、社会的影響評価、学習データや判断基準の開示、独立したアルゴリズム監査などを義務付けます。職場への導入には労働者との事前協議を必要とし、自動評価や処分に対する異議申立てと、人間による再審査を保障します。行政が AI を利用する場合にも、住民への説明責任と、不利益処分に関する透明性を徹底します。

AI による生産性向上の成果は、株主配当と人員削減だけに向けるのではなく、労働時間短縮、賃金改善、公共サービスの充実、社会的自由時間の拡大へ配分します。

技術を否定するものではありません。その所有、設計、利用目的を民主化し、一般的知性を資本と軍事国家の独占から社会の側へ取り戻すのです。

7 つ目 軍事化からの離脱と平和的産業転換

軍事費を大幅に削減し、敵基地攻撃能力、長射程兵器、大量の無人兵器などの整備を停止します。殺傷兵器の輸出と、大学・企業を軍事研究へ誘導する政策をやめ、軍需企業への長期契約、補助金、研究開発支援などを全面的に公開・検証します。

日米軍事同盟と基地体制の縮小し取り組みます。とりわけ沖縄・南西諸島の軍事化を中止し、基地撤去を加速させます。軍事的抑止に依存した安全保障から、東アジアにおける相互不可侵、軍備管理、紛争予防、外交を重視する安全保障政策へ転換します。

軍事化は、防衛予算だけの問題ではありません。

国家が確実な需要をつくり、AI、半導体、通信、宇宙、エネルギー、大学研究などを軍事目的へ再編していく産業政策でもあります。それは財政、技術者、資材、研究能力などを、医療、介護、教育、防災、気候対策から奪います。

軍事費の削減とは、社会を支える生産力を、破壊の準備から生命と生活の再生産へ移すことでもあります。ただし、軍需産業の縮小による負担を、そこで働く労働者や地域社会へ押しつけてはなりません。

国が軍需企業の設備、技術、雇用構造などについて必要な情報を公開させ、労働者、地域住民、技術者と共同して民需転換計画を策定します。賃金と雇用を保障し、再訓練と設備転換に公的資金を投入します。

航空宇宙、精密機械、素材、通信などの技術を、公共交通、再生可能エネルギー、防災、医療機器、インフラ保守などへ転用します。

平和政策とは、軍需をなくした後に空白をつくることではありません。人間社会に必要な生産へ、計画的に転換することなのです。

8 つ目 選択的脱成長と自然との物質代謝の回復

GDP の増大を社会の最終目標とせず、資源・エネルギー消費と温室効果ガス排出に、科学的知見に基づく拘束力のある上限を設けます。経済全体の物質的規模を抑制しながら、何を縮小し、何を発展させるのかを民主的に選択します。

化石燃料、軍需、航空依存、使い捨て型生産、過剰広告、富裕層による高排出型消費などを計画的に縮小します。

その一方で、医療、ケア、教育、住宅断熱、公共交通、再生可能エネルギー、修理・再利用、農林業、生態系回復など、資源消費を抑えながら人間の生活を豊かにする分野を発展させます。

すべての産業を一律に縮小するのではなく、生命と生活に必要な使用価値を基準として産業構造を組み替えるのです。

炭素税や市場価格だけに転換を委ねれば、低所得者ほど大きな負担を受け、資金力のある企業や富裕層は排出を続けることができます。

公共投資、排出規制、化石燃料の段階的廃止、必要に応じた配給的手法、富裕層への累進的負担などを組み合わせ、すべての人に基礎的なエネルギー利用を保障します。

気候正義は、国内の再分配だけの問題ではありません。グローバル・サウスへの気候資金は融資ではなく無償を基本とし、債務帳消し・軽減と環境技術の共有を進めます。日本の脱炭素のために、他国の鉱物、森林、土地などを新たに収奪してはなりません。

自然との物質代謝の回復は、国内外の不平等と植民地主義的な資源移転を同時に克服する課題です。

9 つ目 国家機構そのものの民主化

新しい政権が旧来の官僚機構、警察・治安機構、秘密主義などに依存すれば、政策転換が行政内部の抵抗や資本との癒着によって挫折する可能性があります。

政権担当者を交代させるだけでなく、国家機構が誰に情報を提供し、誰の利益を優先し、誰によって監督されるのかを変えなければなりません。

行政情報は、個人の権利を守るために必要な場合を除き、原則として公開します。公共調達、企業補助金、政策形成過程、政府と業界団体との交渉などを透明化し、官民癒着、天下り、企業献金、ロビー活動などを厳格に規制します。

政策立案能力を民間コンサルタントや巨大 IT 企業へ過度に依存するのではなく、行政内部に公共的な調査・技術能力を再建します。

労働者・住民による監督委員会、参加型予算、住民発議、住民投票、リコールなどを拡充します。自治体や公共機関だけでなく、国有・公有企業、年金基金、中央銀行、基幹産業などの意思決定にも、労働者、利用者、市民が参加できる制度を整えます。

代表者を選ぶ民主主義と、日常的に意思決定へ参加する民主主義とを結び付けます。同時に、表現、報道、結社、ストライキ、良心的拒否、少数者の権利などを徹底して保障します。多数者の名による権利侵害を許さず、政府の政策に反対する自由を守ります。

人民主権とは、選挙の日だけ主権者になることではありません。職場、地域、公共機関、企業、金融、投資などの意思決定に日常的に参加し、その決定を検証し、誤りがあれば修正できることなのです。

10 個目 変革された日本は、アジアと世界でどのような役割を果たすのか

日本社会の変革は、国内の制度と所有関係を変えるだけでは完結しません。

国内で生産と再生産を民主化するのであれば、日本が他国と取り結んできた軍事的・経済的関係も組み替えなければなりません。

近代日本は、朝鮮半島、中国、台湾、東南アジア、太平洋諸島への植民地支配と侵略戦争を経験しました。戦後も米国を中心とする軍事的・経済的秩序の一翼を担い、沖縄に基地負担を集中させる一方、アジア諸国を安価な労働力、資源、部品などの供給地として利用してきた側面があります。

変革された日本の第一の役割は、アジアを支配しようとする陣営政治から離脱することです。

日米軍事同盟と基地体制を段階的に縮小し、敵基地攻撃能力、長射程兵器、核抑止への依存を放棄します。

それは、米国と敵対し、中国やロシアなど別の大国の勢力圏へ入ることを意味しません。あらゆる大国による侵略、軍事的威圧、勢力圏分割を拒否し、東アジアに相互不可侵、軍備管理、非核化、紛争予防、継続的対話の制度を形成します。

同時に、生命と生活の再生産を共同で保障する非軍事的な地域協力をつくります。気候災害、感染症、海洋汚染、原子力災害、食料、エネルギー、移住、災害救援などは、国境を越える問題です。

日本、中国、朝鮮半島、台湾、東南アジア、太平洋島嶼国などが、医療、災害救援、再生可能エネルギー、食料備蓄、環境保全、公共交通、労働権などを共同で保障する「再生産のための地域共同体」を構想する必要があります。

日本企業が国内では労働条件や環境対策を改善しても、海外では低賃金、労働組合への抑圧、環境破壊などに依存するのであれば、真の社会変革とはいえません。

海外子会社と取引先を含むサプライチェーン全体について、団結権、安全衛生、適正賃金、環境基準、先住民族や地域住民の権利などを保障します。

日本企業と金融機関に国際的な連帯責任を負わせ、被害を受けた労働者・住民が日本国内でも救済を求めることのできる制度を整えます。

気候危機についても、日本国内の排出量だけではなく、輸入品の生産過程で生じる資源消費や環境破壊に責任を負わなければなりません。

グローバル・サウスへの気候資金は無償を基本とし、債務軽減を進めます。日本の脱炭素を、他国からの新たな資源収奪によって実現してはなりません。

広島、長崎、沖縄への犠牲の集中、さらに植民地支配と侵略戦争の経験を持つ日本には、核兵器と戦争経済から離脱していく歴史的責任があります。

核兵器禁止条約への参加、東アジア非核地帯の形成、武器輸出の禁止、軍事研究からの撤退などを進めます。同時に、植民地支配と戦争被害への謝罪、補償、資料公開、歴史教育などを継続します。過去に向き合うことは、アジア諸人民との対等な信頼関係を築く条件です。

変革された日本は、自国の制度を完成したモデルとして他国へ輸出するものではありません。自らの経験を公開し、他国の運動からも学びながら、平和、労働権、ケア、環境、知識などを共同で保障する国際関係をつくる一員となります。

日本の労働者・市民の解放を、アジアと世界の労働者・人民の解放へ結び付けることが、変革された日本の担うべき役割です。

8 二つの水準を貫く変革の内在的論理こそ重要

ここまで、現在の職場、地域、自治体から取り組むことのできる課題と、労働者・市民が中央の政治権力に迫ったときに主張すべき政策、あるいはそれを担ったときに実行すべき転換政策を、二つの水準に分けて論じてきました。

しかし、この区別を時間的な二段階として理解するべきではありません。

第一水準の課題が一定の成熟度へ到達するまで、中央権力と所有の問題を先送りするというものではありません。二つの水準は、現在から同時に追求されるべき、一個でありながら二重の課題です。

そして、第一水準の闘いに取り組んでいるときにも、経済的・社会的・政治的危機が耐え難いほど深まり、歴史的な転換の可能性が開かれたならば、直ちに第二水準の闘いへ踏み込めるよう準備しておくことが重要です。

職場、地域、自治体における取り組みは、それ自体が社会を変える実践であると同時に、より根本的な変革に必要な主体、知識、制度、共同関係などを準備します。

他方、経済、社会、政治、国際関係の危機が急速に深まり、中央権力をめぐる政治的可能性が開かれたならば、大胆な転換を先送りすることはできません。先送りすること自体が危機を深め、社会的犠牲を拡大する場合があるからです。

問題は、第一水準から第二水準へ「いつ機械的に移行するのか」ではありません。重要なのは、二つの水準をどのような内在的論理が貫いているのかということです。

私たちがめざす変革の内在的論理は、単なる身近な改良や所得再分配にとどまりません。人間の生命、労働、時間、精神、知識、自然との関係を、資本の価値増殖への従属から解放することです。生産と再生産、自然、一般的知性を社会の側へ取り戻し、人間が自らの共同生活を意識的・民主的に組織できるようにすることです。

この方向性が明確であれば、当面の改革と構造変革は、別々の目的を持つ二段階ではなくなります。

例えば、最低賃金の引上げは、単に低所得者の収入を増やすだけではなく、労働力を安く買いたたく資本の権限を制約します。

労働時間短縮は、単に過労を軽減するだけではなく、生産性向上の成果を資本の利潤から人間の自由時間へ移します。

病院や学校を守る闘いは、単に既存施設を存続させるだけではなく、医療や教育を採算性から切り離し、社会的権利として再編する方向を持っています。

AI 導入への事前協議権は、個別職場の改善であると同時に、技術を誰が所有し、何のために利用するのかを問うものです。

軍事費削減の要求は、予算額を減らすだけではなく、国家の財政、研究、産業政策を、破壊の準備から生命と生活の再生産へ転換する方向を持っています。

気候運動は、個々の排出削減だけではなく、何を生産し、何を縮小し、社会の富を何によって測るのかを問い直します。

このように、一つひとつの要求の内部には、資本の決定権を制約し、社会の決定権を拡大していく方向が含まれています。この方向性こそ、変革の内在的論理です。

したがって、「移行的要求」とは、現在の小さな改革と将来の大きな変革を外側からつなぐ橋ではありません。それぞれの切実な要求の内部にすでに存在している、より根本的な社会変革への可能性を意識化し、発展させるものなのです。

9 危機の時代——漸進主義と主意主義を超える

変革の内在的論理が明確であれば、運動の速度、順序、手段は、その時々客観的状況に応じて変化させることができます。

平常時には、組織化、学習、調査、協同的事業、自治体改革などを粘り強く積み重ねることが中心になるでしょう。しかし、恐慌、戦争、気候災害、国家財政危機、政治体制の崩壊などによって従来の統治が急速に機能しなくなった場合には、昨日まで将来の課題と考えられていた公有化、価格統制、資本移動規制、エネルギー配分、生産転換などが、今日ただちに実行しなければならない課題となることがあります。

危機は、社会変革の予定表に従って進行するわけではありません。歴史の時間は均等には流れません。長い停滞の後に、それまでの数年間に相当する変化が、わずかな期間に凝縮して進行することがあります。

す。そのとき、「人民の準備がまだ十分ではない」として従来の秩序を維持するだけであれば、危機への対応を資本、軍部、排外主義勢力などに委ねることになりかねません。

必要なのは、漸進主義と主意主義の双方を避けることです。

漸進主義は、小さな改革を積み重ねていけば、資本主義が自然に別の社会へ変わっていくと考えます。しかし、資本の所有権と国家権力は、改革の蓄積だけによって自動的に消滅するものではありません。一定の歴史的局面では、投資、金融、所有、国家機構などを誰が掌握するのかという質的な決断が必要になります。

他方、主意主義は、正しい目的と強い意志があれば、客観的条件や社会的支持を飛び越えて変革できると考えます。しかし社会変革には、食料、エネルギー、物流、医療、金融などを維持する能力と、多数の人々による能動的な参加が不可欠です。

最終的に何を解放し、どの社会関係を変えるのかを見失わず、その時々条件に応じて、準備、改革、抵抗、制度形成、政治権力の獲得、大胆な転換などを適切に組み合わせることが重要なのです。

いま必要なことは何か。どこまで実行できるのか。何を実行しなければ破局を防ぐことができないのか。現在の力関係を変えるために、どの要求が人々を最も広く結び付けるのか。そして、どの時点で個別改革から所有と政治権力の転換へ踏み込まなければならないのか。

これらを具体的に判断する必要があります。

その判断基準となるのが、生命、労働、時間、自然、一般的知性を資本の支配から解放するという内在的論理です。

変革の時期と速度は、あらかじめ決められた段階表によって決まるものではありません。危機の深まり、支配体制の統治能力、人民の組織と意識、国際的条件、社会を維持する実務能力などを総合して判断されます。しかし、速度と手段が変わっても、変革の内在的な方向まで変わるわけではありません。

現場の闘いの内部に社会変革の方向を含ませ、変革の可能性が開かれたときには、現場で蓄積してきた知識、組織、信頼を基礎として、ためらうことなく所有と権力の転換へ踏み込む。それが、二つの水準を結ぶ「移行」の本来の意味です。

10 運動の統一は、上からの一元化ではなく共同綱領によって

生産と再生産、さらに環境、反戦、反差別、技術の民主化などの運動を結び付ける必要があるとしても、すべてを一つの組織へ統合すればよいとは考えません。それぞれの運動には、固有の当事者、経験、知識があります。必要なのは、それぞれの自律性を保ちながら、共通目標と共同の行動を形成する横断的な統一です。

そのためには、互いの要求を相互に翻訳する必要があります。

労働組合は、家賃、医療、教育などを実質賃金の問題として引き受けます。利用者運動は、サービス労働者の賃金と人員配置を自らの要求に含めます。

環境運動は、気候危機を止めることと同時に、産業転換に伴う雇用と地域社会の将来にも責任を持ちます。

反戦運動は、戦争をさせない、戦争を止める闘いと同時に、軍需労働者の民需転換と所得保障を具体的に示します。

女性、障がい者、移住者、性的少数者などの運動が提起してきた課題も、運動における周辺的な「配慮」ではありません。誰が社会的再生産を担い、誰に犠牲が集中しているのかを明らかにする、中心的な知見です。

運動自身の内部も変わらなければなりません。正規雇用の男性を中心とした会議文化、無償ケアを担う人が参加できない時間設定、専門用語への過度な依存、外国語対応や情報保障の不足などを改める必要があります。

託児、オンライン参加、通訳、手話、資料の平易化、参加費の軽減などは、付随的な便宜ではありません。運動の階級的・人民的な広がり为保障する条件です。

また、選挙と議会を軽視してはなりませんが、それだけに依存してもなりません。制度と予算を変えるためには政治権力が必要です。しかし、職場と地域における組織、学習、調査、直接行動などがなければ、公約は後退し、政権は官僚機構と資本の圧力に包囲される可能性があります。運動が政治を支え、政治がさらに社会的組織化の条件を広げるという相互関係が必要です。

おわりに——社会的生産力を、生命・自然・平和・自由のために解放する

現代資本主義の矛盾は、生産力が不足していることや、経済を運営するための知識が不足していることにあるわけではありません。人類はすでに、飢餓をなくし、住居を保障し、危険で単調な労働を減らし、医療と教育を広げ、気候危機に対応し得るだけの知識、技術、生産力を持っています。

AI、科学技術、巨大な通信網、世界的な物流網、医療技術、教育制度、社会的協業——これほど巨大な社会的生産力を人類が持った時代はありません。

しかし問題は、この社会的生産力を誰が支配し、何のために使っているのかということです。人類が共同で形成してきた生産力と一般的知性が、資本の私的な価値増殖と国家間の軍事的競争に従属しているために、本来は人間を豊かにするはずの力が、貧困、不安、監視、環境破壊、そして戦争へと反転しています。

だからこそ、生産点の闘いが必要です。生産を担う労働者が、賃金と労働時間だけでなく、「何をつくるのか」「どのようにつくるのか」「誰のためにつくるのか」を問い、生産そのものに対する資本の専制的な決定権を制約していかなければなりません。

同時に、再生産戦線が必要です。医療、介護、教育、保育、住居、地域社会、公共交通などを市場への従属から守り、社会的権利として再建しなければなりません。

しかし、再生産戦線の課題はそこにとどまりません。科学、技術、知識、AI、データ、社会的インフラ、自然環境など、人類が共同で形成し、社会全体を支えている社会的生産力を、資本による私的な囲い込みと軍事国家への従属から取り戻すことが必要です。

したがって、再生産戦線とは、単なる福祉運動でも、生活防衛運動でもありません。人類が共同で形成してきた社会的生産力を防衛し、それを民主的に管理し、人間の必要と自然の持続可能性のために発展させる歴史的主体です。

そして、この再生産戦線は、生産点の労働運動に取って代わるものではありません。生産点で資本の指揮権に対抗する労働者の力と、生活、ケア、自然、地域、知識、平和を守る運動とを結び付けるものです。職場における搾取、ケアの危機、気候災害、AIによる監視と支配、科学・知識の囲い込み、軍事化が、同じ資本蓄積構造の中で結び付いている以上、それらに抗う運動が結び付く客観的な根拠も存在しています。

そして、これらを結ぶ軸となるのが民主主義です。ただし、それは議会と選挙だけの民主主義ではありません。職場、企業、投資、金融、技術、公共サービス、土地利用、データ、自然資源にまで及び、経済的・社会的民主主義です。資本の所有権が社会の生存権より上位に置かれる体制を改め、何を、誰のために、どのようにつくるのかを、労働者・市民が共同で決定できるようにすることです。

その意味で、二十一世紀の社会変革は、「生産手段を誰が所有するか」という問題だけに限定することはできません。生産手段を含め、人類が共同で形成してきた社会的生産力全体を誰が支配するのか、誰がその発展方向を決定するのか、その成果を誰のために使うのかが問われています。

目の前の要求を実現していく第一水準と、中央権力を担い、所有と資源配分そのものを変革する第二水準も、この一本の論理によって結ばれます。日々の闘いを通じて資本の決定権を制約し、社会の決定権を広げます。その過程で、労働者・市民自身が、調査し、討議し、決定し、共同で運営する能力を身に付けます。

その主体が政治権力を担い、現場で蓄積してきた知識、組織、経験を用いて、所有、金融、投資、国家機構を変革します。そして、新しい制度が、さらに広範な社会参加と自己統治を可能にしていきます。この循環の中で、改革は変革へ発展します。

ここから、私たちがめざす新しい社会の姿も見えてきます。それは、国家がすべてを上から管理する社会ではありません。また、単に二十世紀型の福祉国家へ戻ることでもありません。

二十一世紀の社会主義とは、生産手段だけではなく、人類が共同で形成してきた社会的生産力全体を、人々自身が民主的に管理し、その成果を共同で利用する社会である。私は、そのように考えます。

科学も、AI も、医療も、教育も、自然も、社会的インフラも、少数の資本の利潤や国家間の軍事競争のためではなく、人間の生命、自然、平和、自由のために使われなければなりません。

「行き詰まる資本主義下の労働運動と社会運動の課題」とは、個々の苦しみには抵抗することだけではありません。人類がすでに持っている巨大な社会的生産力を、資本と軍事国家の支配から解放し、それを共同で管理する主体を形成することです。

生産点と再生産戦線を結び、社会と自然の物質代謝を回復し、一般的知性を社会の共同財産として取り戻し、構想と実行を再統一する。**その運動の中にこそ、資本主義を超える新しい社会の現実的な萌芽があるのです。**

参考資料

厚生労働省「令和 7 年労働組合基礎調査の概況」。

厚生労働省『令和 7 年版 労働経済の分析』。

総務省統計局「家計調査 2025 年平均」。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)」および「日本の地域別将来推計人口(令和 5 年推計)」。

環境省「日本の NDC(国が決定する貢献)」 「地球温暖化対策計画」(2025 年 2 月 18 日)。

防衛省「令和 8 年度予算案の概要」。